

第216回経営経済動向調査

～2026年4～6月期実績と7～9月期及び10～12月期予想～

< 目次 >

調査概要等について	1頁
I 国内景気動向の概要	2頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3頁
III 企業経営動向 概要	4頁
IV 当面の経営上の問題点	7頁
V 企業の現況	8頁
VI 企業からのコメント	9頁
<付帯調査>	
VII 貸金動向について	10頁
巻末資料	16頁

2026年6月 京都商工会議所

調査概要等について

＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2026年5月13日～5月29日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2026年4～6月期
 予想 2026年7～9月期
 2026年10～12月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
 ② 当面の経営上の問題点
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業493社
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：299社（回答率60.6%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (\text{上昇(増加、他)と回答した企業の割合} - (\text{下降(減少、他)と回答した企業の割合}) \} / 2$$

＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	493	299	60.6	100.0
製造業	264	157	59.5	51.1
食料品	27	18	66.7	6.1
繊維	14	10	71.4	3.5
染色	9	5	55.6	1.6
繊維製品	12	7	58.3	1.9
化学・ゴム	25	17	68.0	5.1
窯業・土石	12	4	33.3	2.3
鉄鋼	7	6	85.7	1.6
非鉄	22	13	59.1	3.5
一般機械	24	18	75.0	6.1
電気機械	35	21	60.0	5.8
精密機械	19	9	47.4	3.5
木材・木製品	14	6	42.9	1.9
出版・印刷	25	16	64.0	4.8
その他製造業	19	7	36.8	3.2
商業	80	47	58.8	17.7
卸売業	60	35	58.3	13.5
食料品卸	19	9	47.4	3.9
繊維卸	17	12	70.6	4.2
機械金属卸	24	14	58.3	5.5
小売業	20	12	60.0	4.2
建設業	32	20	62.5	8.0
不動産業	13	11	84.6	3.2
運輸・倉庫業	25	18	72.0	6.8
サービス業	79	46	58.2	13.2
料理・飲食	17	10	58.8	2.3
旅館・ホテル	19	9	47.4	3.2
情報・事業	23	15	65.2	3.5
その他サービス業	20	12	60.0	4.2

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は大幅なマイナス値に

～ 地政学リスクが不安感に拍車をかけ前期予測を大きく下回る ～

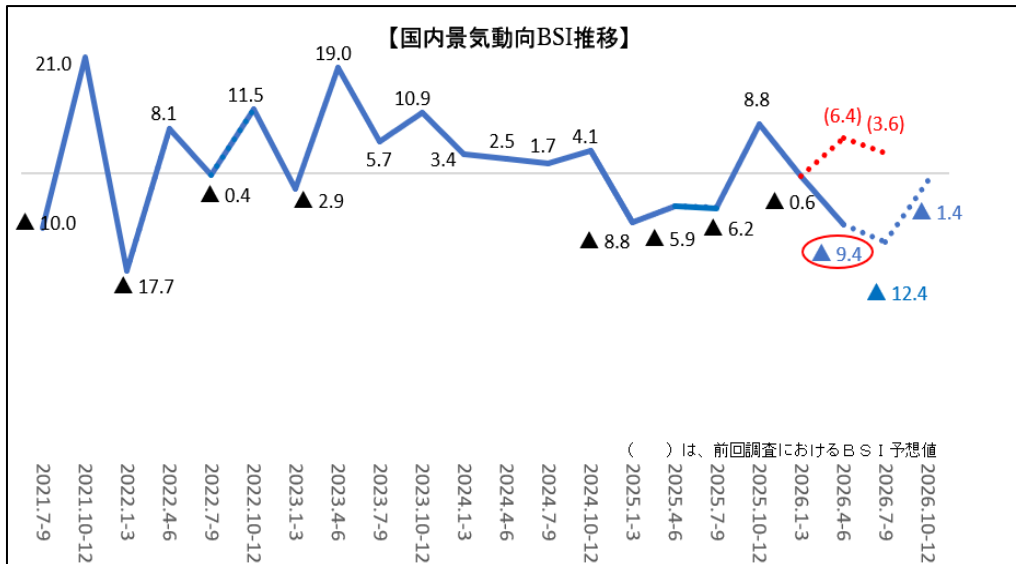
■ 国内景気動向《実績（2026年4～6月期）》

・今期の国内景気BSI値は▲9.4（前期実績▲0.6）と大幅に下降した。

・中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりを背景に、国内経済への影響懸念が一段と強まり、前回予測（6.4）を大幅に下回り、全業種で閉塞感が広まった。

■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、7～9月期は▲12.4と下降幅の拡大が見込まれる。続く10～12月期はマイナス圏であるものの需要期にあたることから▲1.4と下降幅は縮小する見込み。



国内景気動向

2026年4～6月期 (実績)	2026年7～9月期 (見込)	2026年10～12月期 (見込)
▲9.4	▲12.4	▲1.4

《業種別 2026年4～6月期BSI値》

・2026年4～6月期のBSI値は、建設業（▲25.0）をはじめ、製造業（▲11.8）、卸売業（▲11.4）など、ほとんどの業種で低下し、全体として厳しい景況感となった。今後の予測では7～9月期、続く10～12月期とも多くの業種が落ち込む見込み。

《規模別 2026年4～6月期BSI値》

・大企業（▲7.0）、中小企業（▲10.4）ともに悪化傾向で推移。今後の予測では、7～9月期も下降が続き、10～12月期は大企業では持ち直しが見込まれる一方、中小企業の改善の足取りは重い。

国内景気	実 績						予 測						
	2026年1～3月期			2026年4～6月期			2026年7～9月期			2026年10～12月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	▲0.6	18.9	20.2	▲9.4	15.4	34.1	▲12.4	11.1	35.8	▲1.4	21.0	23.8	
業 種 別	製造業	▲2.7	16.6	21.9	▲11.8	13.4	36.9	▲11.3	12.8	35.3	▲3.3	22.4	28.9
	卸売業	2.6	30.8	25.7	▲11.4	14.3	37.1	▲14.3	11.4	40.0	1.5	29.4	26.5
	小売業	9.1	36.4	18.2	▲8.3	16.7	33.3	▲29.2	0.0	58.4	▲4.6	27.3	36.4
	建設業	15.3	34.8	4.3	▲25.0	5.0	55.0	▲27.5	5.0	60.0	▲2.5	10.0	15.0
	不動産業	5.0	20.0	10.0	0.0	18.2	18.2	▲9.1	9.1	27.3	▲9.1	0.0	18.2
	運輸・倉庫業	▲2.9	11.8	17.6	▲5.6	11.1	22.2	▲16.7	0.0	33.3	▲8.3	5.6	22.2
	サービス業	▲8.8	5.0	22.5	3.3	28.2	21.7	▲2.3	15.9	20.5	9.1	25.0	6.8
規 模	大企業	6.8	22.5	9.0	▲7.0	15.1	29.1	▲2.2	15.2	19.6	3.3	22.2	15.6
	中小企業	▲4.0	17.3	25.3	▲10.4	15.6	36.4	▲16.9	9.3	43.1	▲3.5	20.5	27.5

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は▲2.8と2期連続マイナス値に ～ 中東情勢による資材不足など影響が顕在化～

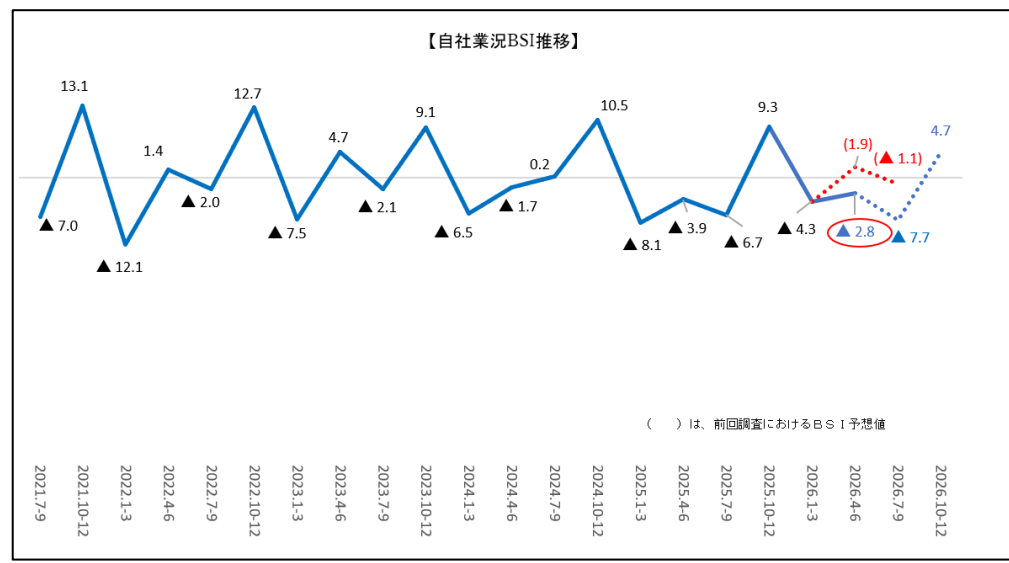
■ 自社業況（総合判断）《実績（2026年4～6月期）》

・ 今期の**自社業況BSI値は▲2.8（前期実績▲4.3）**とややマイナス幅が縮小したものの、下降が続いている。

・ 中東情勢の影響により、資材・原材料の供給制約が各業種で顕在化しつつあり、高止まりしていた原材（燃）料価格も再び上昇傾向にあることから、先行きに対する不透明感が一段と強まっている。

■ 自社業況《今後の予想》

・ 今後の予想については、7～9月期は▲7.7とマイナス幅が拡大するものの、10～12月期には大企業、中小企業ともにプラスに転じる見込み。



自社業況（総合判断）

2026年4～6月期（実績）
▲2.8

2026年7～9月期（見込）
▲7.7

2026年10～12月期（見込）
4.7

《業種別 2026年4～6月期BSI値》

・ 2026年4～6月期のBSI値は、建設業（▲17.5）、不動産業（▲9.1）などが下降する半面、小売業（12.5）やサービス業（6.7）が回復に転じるなど業種によりばらつきを見せた。今後の予測では、全ての業種で、7～9月期マイナスとなるものの、10～12月期には多くの業種でプラスに転じる見通し。

《規模別 2026年4～6月期BSI値》

・ 中小企業（▲3.9）で停滞気味に推移。今後は、7～9月期にかけて、中小企業（▲12.2）で悪化傾向を強めるものの、10～12月期では大企業・中小企業ともに年末需要への期待感から上昇する見通し。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2026年1～3月期			2026年4～6月期			2026年7～9月期			2026年10～12月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	▲ 4.3	21.5	30.0	▲ 2.8	22.4	27.9	▲ 7.7	13.5	28.8	4.7	25.3	15.9	
業 種 別	製造業	▲ 5.0	18.4	28.3	▲ 3.9	20.3	28.0	▲ 4.5	15.3	24.3	3.3	22.9	16.3
	卸売業	▲ 5.1	25.7	35.9	▲ 5.7	22.9	34.3	▲ 10.3	17.6	38.2	▲ 3.0	23.5	29.4
	小売業	▲ 12.5	25.0	50.0	12.5	41.7	16.7	▲ 20.9	8.3	50.0	13.7	36.4	9.1
	建設業	15.3	43.5	13.0	▲ 17.5	5.0	40.0	▲ 10.0	10.0	30.0	7.5	25.0	10.0
	不動産業	▲ 10.0	20.0	40.0	▲ 9.1	9.1	27.3	▲ 22.8	0.0	45.5	▲ 13.7	9.1	36.4
	運輸・倉庫業	▲ 11.8	11.8	35.3	0.0	16.7	16.7	▲ 8.3	5.6	22.2	14.7	35.3	5.9
規 模 別	サービス業	▲ 5.0	20.0	30.0	6.7	37.8	24.5	▲ 8.0	13.6	29.5	12.8	32.6	7.0
	大企業	5.0	30.0	20.0	0.0	23.7	23.7	2.2	20.4	16.1	10.6	28.9	7.8
中小企業	▲ 8.4	17.8	34.5	▲ 3.9	22.0	29.7	▲ 12.2	10.4	34.7	2.0	23.6	19.6	

Ⅲ 企業経営動向 概要

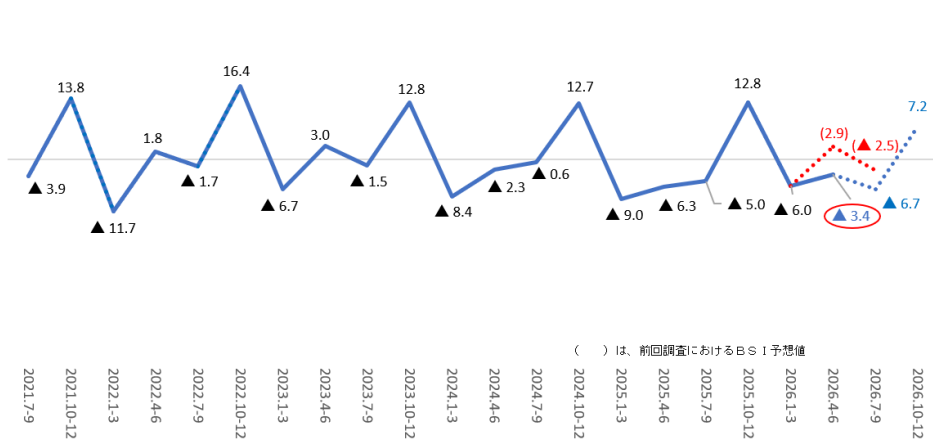
1 生産・売上高、工事施工高

2026年4~6月期(実績) ▲3.4	2026年7~9月期(見込) ▲6.7	2026年10~12月期(見込) 7.2
------------------------	------------------------	-------------------------

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲3.4と、建設業(▲20.0)、不動産業(▲9.1)、卸売業(▲7.1)などで減少となった一方で、小売業(12.5)、運輸・倉庫業(5.9)で増加し、業種によって明暗が分かれた。
- ・先行きは、7~9月期は全ての業種が減少となるものの、10~12月期には大きく上昇する見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



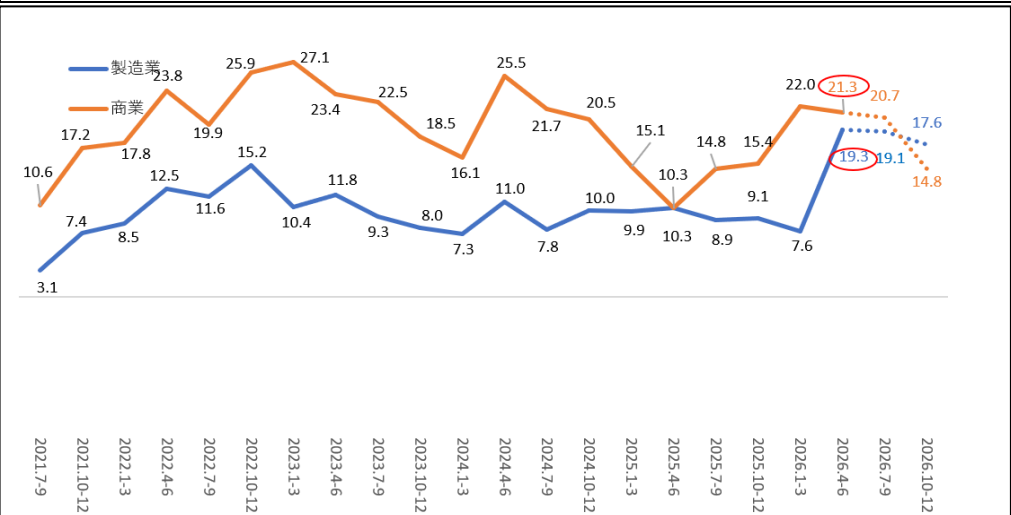
() は、前回調査におけるBSI予想値

2 製・商品・サービス・請負価格

2026年4~6月期(実績) 18.5	2026年7~9月期(見込) 15.1	2026年10~12月期(見込) 16.2
------------------------	------------------------	--------------------------

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は19.3と上昇幅が拡大した。商業も上昇幅が縮小したものの上昇傾向が継続している。
- ・業種別に見ると、小売業、建設業をはじめ全業種で一段と上昇基調を強めた。
- ・先行きは、商業・製造業とも上昇幅は和らぐものの、上昇基調を継続する見通し。



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	▲6.0	22.3	34.2	▲3.4	23.2	29.9	▲6.7	14.2	27.5	7.2	30.2	15.8	
業種別	製造業	▲4.6	21.7	30.9	▲3.5	21.0	28.0	▲4.5	14.0	22.9	3.9	26.5	18.7
	卸売業	▲10.5	23.7	44.7	▲7.1	22.9	37.1	▲3.1	24.2	30.3	10.6	36.4	15.2
	小売業	▲16.7	16.7	50.0	12.5	41.7	16.7	▲25.0	0.0	50.0	9.1	27.3	9.1
	建設業	6.3	33.3	20.8	▲20.0	10.0	50.0	▲5.0	10.0	20.0	7.5	25.0	10.0
	不動産業	▲5.0	20.0	30.0	▲9.1	18.2	36.4	▲22.8	0.0	45.5	0.0	18.2	18.2
	運輸・倉庫業	▲20.6	5.9	47.1	5.9	35.3	23.5	▲8.8	11.8	29.4	8.9	35.3	17.6
	サービス業	▲5.2	25.6	35.9	1.1	28.3	26.1	▲7.8	17.8	33.3	17.1	43.2	9.1
規模	大企業	0.0	25.8	25.8	▲3.8	21.5	29.0	3.3	22.6	16.1	13.2	36.3	9.9
	中小企業	▲8.6	20.7	37.9	▲3.2	23.9	30.2	▲11.2	10.4	32.7	4.5	27.5	18.5

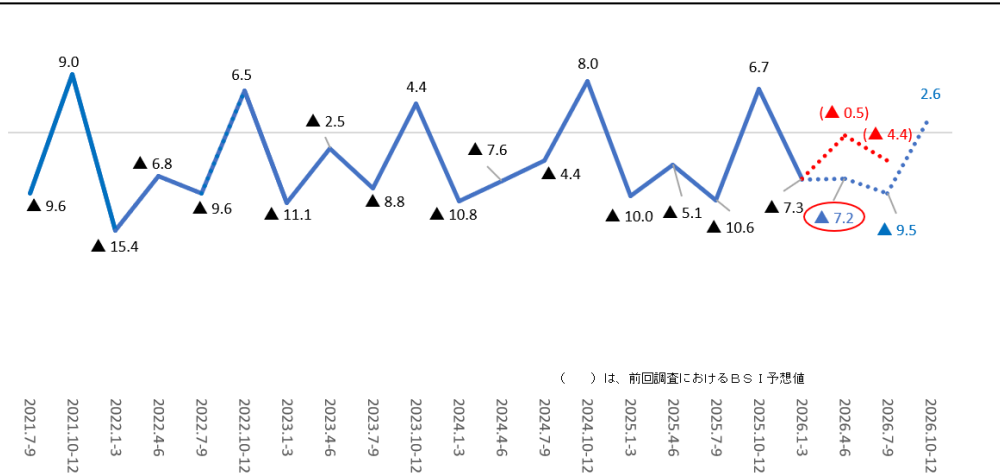
製・商品・ サービス・ 請負価格	実績						予測						
	2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	8.6	22.3	5.2	18.5	38.7	1.7	15.1	33.8	3.7	16.2	33.8	1.4	
業種別	製造業	7.6	19.7	4.6	19.3	39.1	0.6	19.1	39.5	1.3	17.6	35.7	0.6
	卸売業	23.7	47.4	0.0	18.6	40.0	2.9	20.6	41.2	0.0	15.2	36.4	6.1
	小売業	16.7	41.7	8.3	29.2	58.3	0.0	20.9	41.7	0.0	13.7	36.4	9.1
	建設業	12.5	33.3	8.3	20.0	55.0	15.0	22.5	55.0	10.0	25.0	50.0	0.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0
	運輸・倉庫業	3.2	6.3	0.0	2.8	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0	8.4	16.7	0.0
	サービス業	▲2.5	7.5	12.5	21.1	42.2	0.0	▲2.3	11.4	15.9	15.1	30.2	0.0
規模	大企業	3.3	13.3	6.7	16.3	33.7	1.1	11.3	26.9	4.3	13.2	29.7	3.3
	中小企業	11.0	26.4	4.5	19.5	41.0	2.0	16.8	36.9	3.4	17.6	35.6	0.5

3 経常利益

2026年4~6月期(実績) ▲7.2	2026年7~9月期(見込) ▲9.5	2026年10~12月期(見込) 2.6
------------------------	------------------------	-------------------------

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲7.2と依然低調な水準にとどまった。運輸・倉庫業(11.1)を除く全ての業種で落ち込みが見られ、減少傾向が続いている。
- ・先行きは、7~9月期は引き続き低迷感を見せるが、10~12月期にかけて多くの業種で回復する見込み。



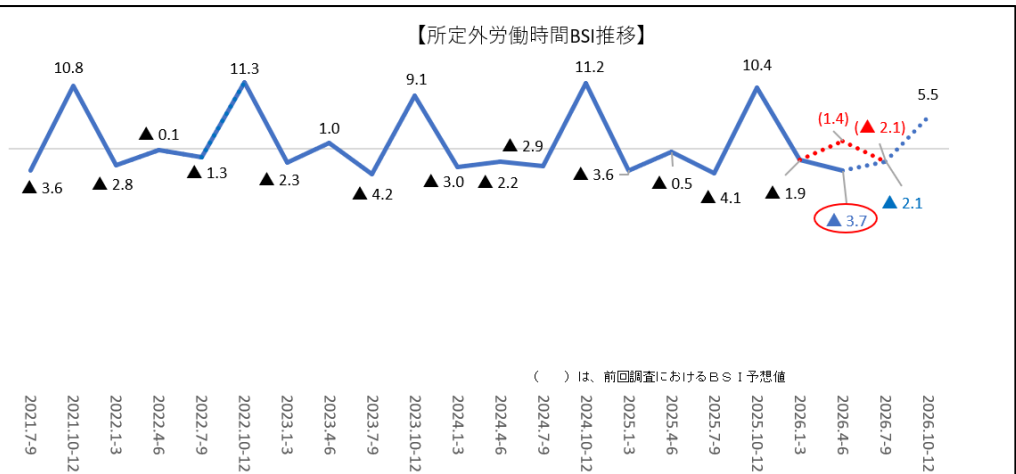
業種別規模	経常利益	実績						予測					
		2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲7.3	19.5	34.1	▲7.2	17.8	32.2	▲9.5	12.2	31.1	2.6	24.4	19.2	
業種別	製造業	▲6.6	19.1	32.2	▲8.3	16.7	33.3	▲8.1	12.9	29.0	0.7	22.2	20.9
	卸売業	▲14.2	17.9	46.2	▲10.0	11.4	31.4	▲11.5	17.1	40.0	▲1.5	23.5	26.5
	小売業	▲12.5	25.0	50.0	▲4.2	25.0	33.3	▲25.0	0.0	50.0	4.6	27.3	18.2
	建設業	4.4	21.7	13.0	▲22.5	5.0	50.0	▲5.0	10.0	20.0	2.5	20.0	15.0
	不動産業	▲10.0	20.0	40.0	▲9.1	9.1	27.3	▲13.7	9.1	36.4	0.0	18.2	18.2
規模	運輸・倉庫業	▲14.7	5.9	35.3	11.1	33.3	11.1	▲2.8	11.1	16.7	13.9	33.3	5.6
	サービス業	▲5.0	25.0	35.0	▲2.2	26.1	30.4	▲12.3	11.1	35.6	8.0	31.8	15.9
	大企業	▲0.5	27.8	28.9	▲3.8	21.7	29.3	▲0.5	20.7	21.7	9.6	30.3	11.2
中小企業	▲10.4	15.8	36.5	▲8.8	16.0	33.5	▲13.5	8.3	35.3	▲0.5	21.8	22.8	

4 所定外労働時間

2026年4~6月期(実績) ▲3.7	2026年7~9月期(見込) ▲2.1	2026年10~12月期(見込) 5.5
------------------------	------------------------	-------------------------

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲3.7と減少基調で推移した。サービス業(4.4)、運輸・倉庫業(2.8)で増加した一方、建設業(▲23.7)、小売業(▲16.7)など多くの業種で減少している。
- ・先行きは、7~9月期は▲2.1と減少傾向が続くものの、10~12月期にはほとんどの業種で増加する見込み。



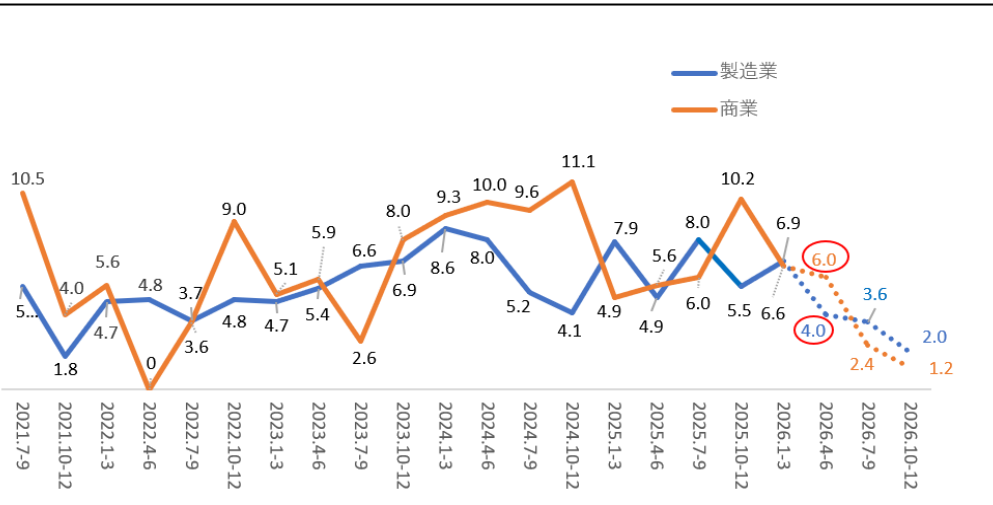
業種別規模	所定外労働時間	実績						予測					
		2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲1.9	13.1	16.8	▲3.7	11.4	18.8	▲2.1	7.4	11.5	5.5	17.1	6.1	
業種別	製造業	▲2.4	11.9	16.6	▲3.5	10.8	17.8	▲0.7	9.0	10.3	3.3	14.2	7.7
	卸売業	0.0	10.3	10.3	▲4.3	5.7	14.3	2.9	11.4	5.7	1.5	5.9	2.9
	小売業	▲12.5	8.3	33.3	▲16.7	0.0	33.3	▲8.4	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0
	建設業	13.1	26.1	0.0	▲23.7	0.0	47.4	▲5.3	0.0	10.5	5.3	15.8	5.3
	不動産業	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模	運輸・倉庫業	▲17.7	0.0	35.3	2.8	22.2	16.7	▲8.3	5.6	22.2	8.4	27.8	11.1
	サービス業	▲2.5	20.0	25.0	4.4	23.9	15.2	▲5.6	6.7	17.8	13.7	31.8	4.5
	大企業	1.7	19.1	15.7	▲2.2	11.8	16.1	0.0	9.8	9.8	8.4	20.0	3.3
中小企業	▲3.5	10.4	17.3	▲4.4	11.2	20.0	▲3.0	6.4	12.3	4.2	15.8	7.4	

5 製・商品在庫

2026年4~6月期(実績)	2026年7~9月期(見込)	2026年10~12月期(見込)
4.4	3.4	1.9

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は4.4と引き続き過剰傾向で推移したものの、製造業(4.0)、商業(6.0)ともに過剰感は弱まった。
- ・先行きは、10~12月期にかけて製造業・商業で過剰感が弱まり、全体として適正水準に向かう見込み。



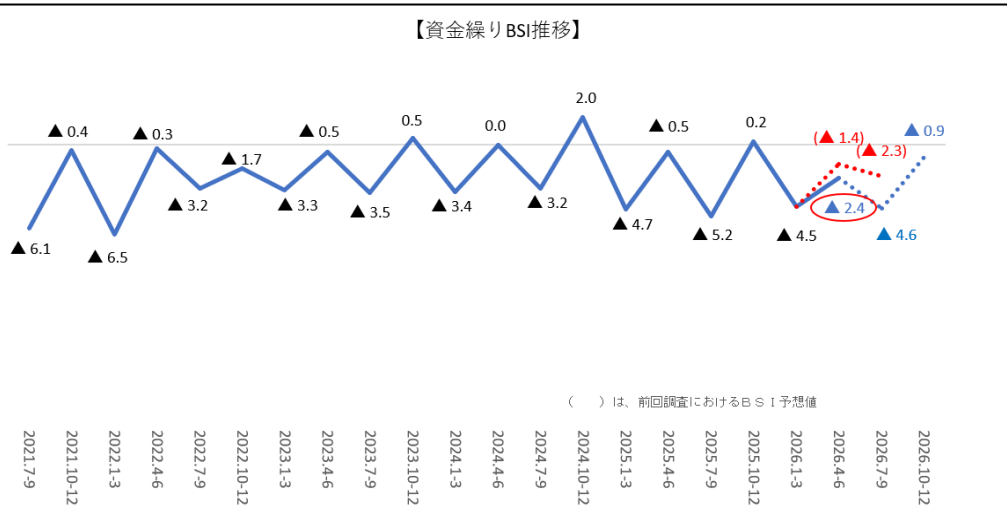
製・商品 在庫	実 績						予 測						
	2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期			
	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	
総 計	6.8	17.7	4.2	4.4	14.4	5.6	3.4	11.3	4.6	1.9	8.9	5.2	
業 種 別	製造業	6.9	17.8	4.1	4.0	14.4	6.5	3.6	11.8	4.6	2.0	9.3	5.3
	卸売業	4.0	13.2	5.3	5.9	14.7	2.9	1.5	8.8	5.9	1.5	8.8	5.9
	小売業	18.8	37.5	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
規 模	大企業	5.7	13.2	1.9	6.8	15.4	1.9	5.8	13.5	1.9	3.9	9.6	1.9
	中小企業	7.2	19.4	5.0	3.5	14.0	7.0	2.5	10.6	5.6	1.1	8.6	6.4

6 資金繰り

2026年4~6月期(実績)	2026年7~9月期(見込)	2026年10~12月期(見込)
▲2.4	▲4.6	▲0.9

《2026年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲2.4とマイナス幅は縮小したものの、製造業(▲6.1)をはじめとして、多くの業種で依然悪化が続いている。
- ・大企業(1.1)では改善に転じた一方、中小企業(▲3.9)では前期に引き続き悪化気味に推移し、厳しい局面が続いている。



資金繰り	実 績						予 測						
	2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期			2026年10~12月期			
	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	
総 計	▲4.5	6.3	15.3	▲2.4	8.4	13.2	▲4.6	4.8	13.9	▲0.9	7.8	9.6	
業 種 別	製造業	▲5.0	5.3	15.2	▲6.1	4.5	16.6	▲3.5	5.8	12.8	▲1.6	6.4	9.6
	卸売業	▲2.6	7.7	12.8	0.0	8.6	8.6	0.0	2.9	2.9	▲4.3	0.0	8.6
	小売業	▲5.0	10.0	20.0	▲4.2	8.3	16.7	▲8.4	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3
	建設業	▲6.6	4.3	17.4	10.0	20.0	0.0	▲2.5	10.0	15.0	0.0	10.0	10.0
	不動産業	▲5.6	0.0	11.1	▲5.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲5.0	0.0	10.0
規 模	運輸・倉庫業	▲3.0	0.0	5.9	▲2.8	5.6	11.1	▲8.4	0.0	16.7	0.0	11.1	11.1
	サービス業	▲3.9	12.8	20.5	4.6	20.5	11.4	▲11.6	4.7	27.9	4.8	9.5	
規 模	大企業	0.0	8.1	8.1	1.1	9.9	7.7	▲1.7	4.4	7.7	1.7	6.7	3.3
	中小企業	▲6.5	5.4	18.3	▲3.9	7.8	15.6	▲5.9	4.9	16.7	▲2.0	8.4	12.3

IV 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」が7割超、2000年以降で最も高い水準
中東情勢の影響色濃く資材不足・供給不安の回答が大幅増加

■ 当面の経営上の問題点

・「原材(燃)料高(71.2%)」が最多の回答を集め、19期連続の第1位となった。第2位から第5位までの順位に変動はなかったものの、「その他(9.4%)」が前期第18位から今期第7位と大幅上昇し、資材不足や供給不安など中東情勢による問題が顕在化した。

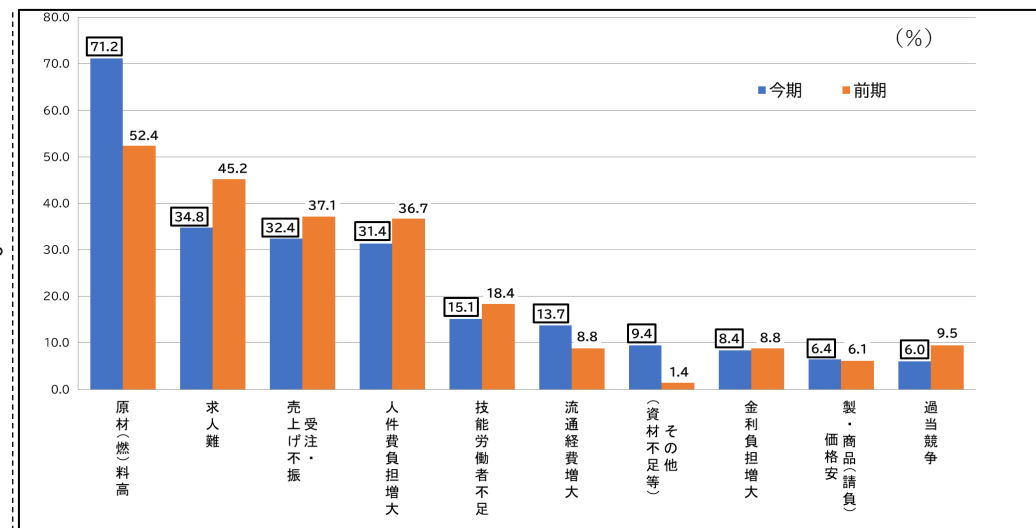
第1位は「原材(燃)料高」(71.2%) (前期実績52.4%)

第2位は「求人難」(34.8%) (前期実績45.2%)

第3位は「受注・売上不振」(32.4%) (前期実績37.1%)

第4位は「人件費負担増大」(31.4%) (前期実績36.7%)

第5位は「技能労働者不足」(15.1%) (前期実績18.4%)



≪業種別≫

・「原材(燃)料高」は建設業(95.0%)を筆頭に、すべての業種で1位となった。

・「求人難」は運輸・倉庫業(66.7%)、サービス業(47.8%)、製造業(29.3%)の順に回答率が高かった。

・「受注・売上不振」は卸売業(42.9%)、製造業(35.0%)、不動産業(27.3%)の順に回答率が高かった。

≪規模別≫

・大企業、中小企業ともに「原材(燃)料高」の回答率が上昇。大企業は人件費負担増大が第2位(求人難と同率)、受注売上不振が第3位に繰り上がった。

		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
総計		原材(燃)料高 71.2	求人難 34.8	受注売上不振 32.4
規模別	大企業	原材(燃)料高 65.6	人件費負担増大 32.3	受注売上不振 25.8
	中小企業	原材(燃)料高 73.8	求人難 35.9	受注売上不振 35.4
	製造業	原材(燃)料高 77.7	受注売上不振 35.0	求人難 29.3
業種別	卸売業	原材(燃)料高 60.0	受注売上不振 42.9	人件費負担増大 37.1
	小売業	原材(燃)料高 75.0	人件費負担増大 41.7	受注売上不振 25.0
	建設業	原材(燃)料高 95.0	人件費負担増大 40.0	受注売上不振 35.0
	不動産業	受注売上不振 27.3	取引条件の問題 18.2	-
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高 72.2	求人難 66.7	人件費負担増大 38.9
	サービス業	原材(燃)料高 56.5	人件費負担増大 47.8	受注売上不振 23.9
	製造業	原材(燃)料高 77.7	受注売上不振 35.0	求人難 29.3

V 企業の現況

原材料価格は前期から10ポイント近く増加 建設業の受注高は公共工事・民間工事ともマイナスに

■ 操業率（製造業）≪2026年4～6月期≫

「上昇」 10.6%（前期実績14.0%）

「下降」 12.8%（前期実績14.7%）

B S I 値 ▲1.1（前期実績▲0.4）

- ・繊維、染色、精密機械などの業種がマイナスと回答し、B S I 値は▲1.1と依然としてマイナス圏の推移が続いた。

■ 受注残（製造業）≪2026年4～6月期≫

「増加」 14.2%（前期実績15.0%）

「減少」 17.7%（前期実績17.5%）

B S I 値 ▲1.8（前期実績▲1.3）

- ・精密機械や繊維製品をはじめとして多くの業種でマイナス値となりB S I 値は▲1.8と、引き続きマイナスとなった。

■ 受注高（建設業）≪2026年4～6月期≫

「増加」 5.9%（前期実績18.2%）

「減少」 29.4%（前期実績22.7%）

B S I 値 ▲11.8（前期実績 ▲2.3）

- ・公共工事・民間工事ともにマイナス値となり、B S I 値は▲11.8と減少となった。

■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2026年4～6月期≫

「上昇」 83.3%（前期実績65.3%）

「下降」 0.0%（前期実績 0.7%）

B S I 値 41.7（前期実績32.3）

- ・中東情勢の影響により全業種で上昇し、B S I 値は41.7と高水準となった。

	2024年				2025年				2026年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
操業率(製造業)	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	5.7	▲ 5.0	▲ 2.3	▲ 5.8	3.3	▲ 0.4	▲ 1.1	
受注残(製造業)	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7	0.3	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.8	
受注高(建設業)	8.3	▲ 12.0	13.5	▲ 5.0	4.6	▲ 12.0	0.0	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 11.8	
	内 公共工事	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 23.0	▲ 2.2	▲ 19.4	▲ 17.5	▲ 18.8
	民間工事	10.0	▲ 3.6	5.6	▲ 9.1	0.0	▲ 10.5	0.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 8.8
原材料価格(製造業、建設業)	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9	29.1	26.8	29.9	32.3	41.7	

VI 調査企業からのコメント

- ・イラン情勢の影響によりナフサ供給の不透明感が強まり、資材の確保が困難となっている。(食料品)
- ・中東地域における情勢悪化に伴い、原材料および物流面で一定の影響が生じている。特にエネルギー価格の上昇や輸送の不安定化が、当社の生産体制に一部影響を及ぼしている。(化学・ゴム)
- ・ホルムズ海峡を巡る影響の長期化が不透明であり、重油やナフサの価格変動が業績を大きく左右する恐れがある。現時点ではイラン問題は解決の方向に向かうのではとの希望的観測で業況を判断している。(化学・ゴム)
- ・中東情勢の先行きが見えず、原材料費や物流費が上昇しており、国内景気への影響が心配である。(非鉄)
- ・中東情勢がこのままが改善しない場合、原材料の供給難による全般的な物不足が懸念される。加えて、原材料価格の高騰が、賃上げを上回る形で物価上昇を招き、家計の消費抑制による景気悪化、さらにはスタグフレーションに陥る可能性を危惧している。(出版・印刷)
- ・ホルムズ海峡の封鎖により、ナフサが不足している。政府は備蓄放出や代替調達で「日本全体で必要量は確保できている」との見方を示しているが、現場ではナフサ由来の資材や原材料の受注制限や価格上昇、納期不確定といった影響が出始めている。(出版・印刷)
- ・最低賃金の上昇により賃上げを実施しているが、社員にとっては物価高騰や社会保険料の高騰などがあり、昇給の効果を感じられずにいる。(出版・印刷)
- ・原材料の値上げ部分の価格転嫁が手一杯で、労務費等の上昇分の転嫁まで対応できていない状況。(出版・印刷)
- ・人件費をはじめ、紙代・印刷代・運送費等すべての経費が増えているため、基本的には売上と粗利を上げる必要があるが、中東情勢の動向が不透明で国内景気を読むことが難しい。(繊維卸)
- ・今年の夏も35度を超える気温が続くと、行動を控える人が増えて消費活動が鈍るのではないかと心配している。(小売業)
- ・景気悪化を非常に感じている。円安も著しくすべてにおいて不安が多い。(小売業)
- ・採用活動を行っているが、技術者希望の新卒の応募が全く無く、中小建設業の先行きに不安を感じており、打開策を模索中である。(建設業)
- ・イラン情勢による原材(燃)料の高騰を懸念している。(運輸・倉庫業)
- ・京都は全国と比べて倒産件数が多いため今後の業況が不安。(情報・事業)

Ⅶ 賃金動向について

付帯調査

7割近い企業が「現在の賃金水準が負担」と回答 賃上げ率3%以上は前回調査より減少し、防衛的賃上げは限界局面に

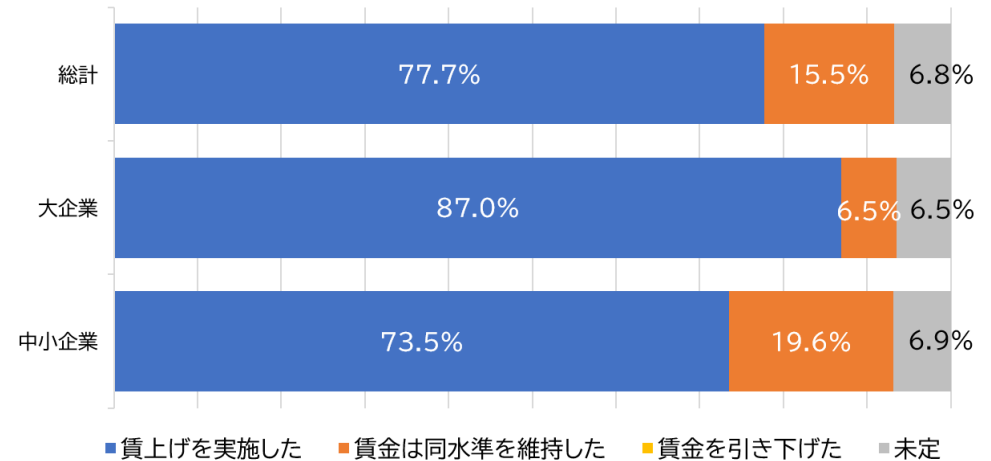
1 今年度の賃金について（予定を含む）

- 「賃上げを実施」すると回答した企業は77.7%で、前年度（76.2%）をやや上回った。規模別では大企業87.0%（前年84.0%）、中小企業73.5%（前年73.0%）ともわずかながら回答が増加した。

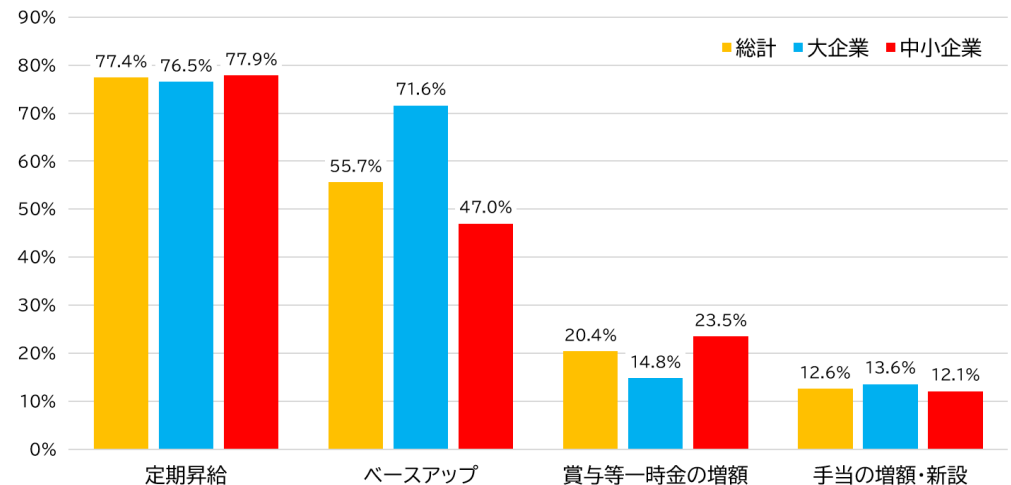
2 賃上げの内容について

- 「賃上げを実施」すると回答した企業のうち、「定期昇給」を実施すると回答した企業が77.4%と最も多く、前年度（68.0%）より大きく増加した。「ベースアップを実施」する企業は55.7%（前年度57.5%）となった。「手当の増額・新設（20.4%）」は前年度（15.0%）を上回り、「賞与等一時金の増額（12.6%）」は前年度同率の回答となった。
- 規模別にみると、「定期昇給」の割合は大企業（76.5%）と中小企業（77.9%）で大きな差はみられないものの、中小企業では、前年度（67.3%）から10ポイント近く上昇した。一方、「ベースアップ」については、大企業（71.6%）が中小企業（47.0%）を大きく上回った。大企業では、収益環境の改善や賃上げ余力を背景に積極的な対応が可能であるのに対し、中小企業ではコスト増加や価格転嫁の遅れが制約となり、実施に慎重な姿勢がうかがえる。

今年度の賃金について(予定を含む)＜単一回答＞



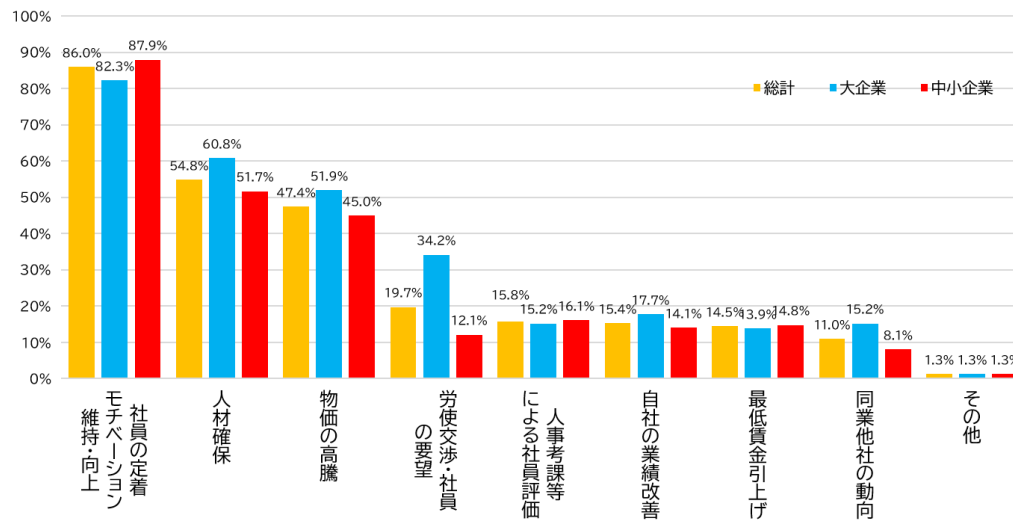
賃上げの内容について＜複数回答＞



3 賃上げを行う要因・目的

- 賃上げを実施する企業が、その要因・目的として最も多く回答したのは「社員の定着・モチベーション維持・向上（86.0%）」であり、特に中小企業（87.9%）では9割に迫る高い回答率となった。「人材確保（54.8%）」や「物価の高騰（47.4%）」についても回答率が高い一方で、「自社の業績改善（15.4%）」による賃上げは低水準とどまっており、従業員の流出防止や人材確保など、「防衛的賃上げ」の傾向が推測される。
- また「労使交渉・社員の要望（19.7%）」は、大企業の回答が中小企業の倍以上となり、労働組合の有無や組合規模の違いといった構造が反映される結果となった。

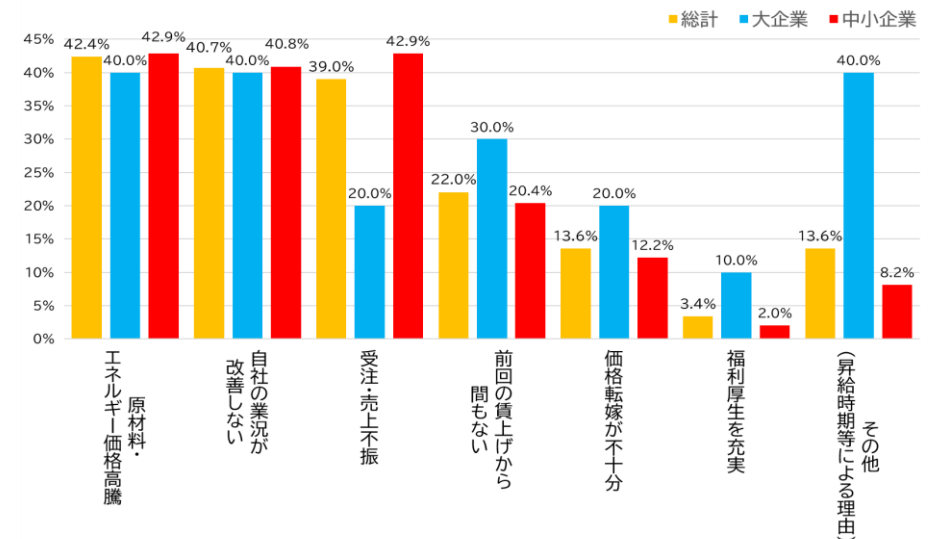
賃上げを行う要因・目的<複数回答>



4 賃上げを見送る・未定とする理由

- 賃上げを実施しない、または未定とする企業がその理由として最も多く挙げたのは「原材料・エネルギー価格高騰（42.4%）」であった。次いで「自社の業況が改善しない（40.7%）」が挙げられており、いずれも高水準となった。規模別では大企業と中小企業の間には大きな差は見られなかった。
- 第3位の「受注・売上不振（39.0%）」については、中小企業の回答割合が大企業の倍以上となり、中小企業が直面する経営環境の厳しさや先行きへの不安が色濃く反映された結果であった。
- また、「前回の賃上げから間もない（22.0%）」、「価格転嫁が不十分（13.6%）」、「福利厚生を充実（3.4%）」は大企業が中小企業を上回った。

賃上げを見送る・未定とする理由<複数回答>



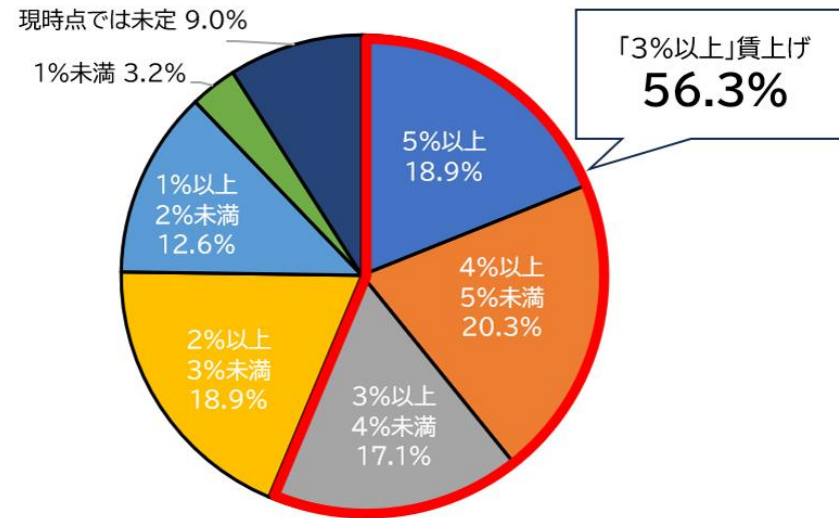
5 今年度の賃上げ率について

- 賃上げを実施する企業のうち、3%以上の賃上げを実施すると回答した企業は全体の56.3%となり、前年度（62.7%）より減少した。なお、「5%以上」と回答した企業のうち最も高い賃上げ率は10.0%であった。
- 政府は日銀の物価安定目標である2%を踏まえ、「物価上昇率を年1%程度上回る賃上げ※」を目標としており、概ね3%以上の賃上げが求められているが、3%に達していない企業が約3割あることから、賃上げの難しさを示す結果となった。

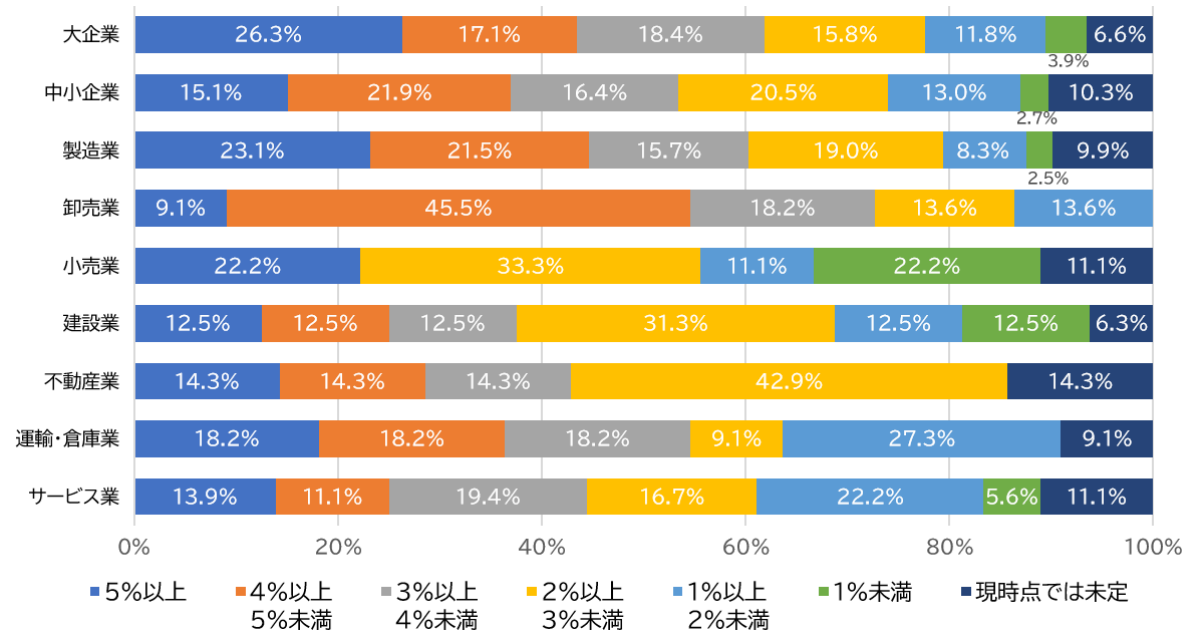
※2025年開催「新しい資本主義実現会議」より。

- 規模別では、大企業が、「5%以上（26.3%）」の賃上げが最も多い一方で、中小企業は「4%以上5%未満（21.9%）」が最多となった。また、「5%以上」の割合は、大企業と比べ中小企業で明らかに低く、賃上げ余力における企業規模間の差が浮き彫りとなった。
- 業種別では「5%以上」と回答した企業は製造業（23.1%）が最も高かった一方で、小売業では6割以上の企業が3%未満の賃上げにとどまり、業種間においても賃上げ余力の格差が生じている。

今年度の賃上げ率について<単一回答>



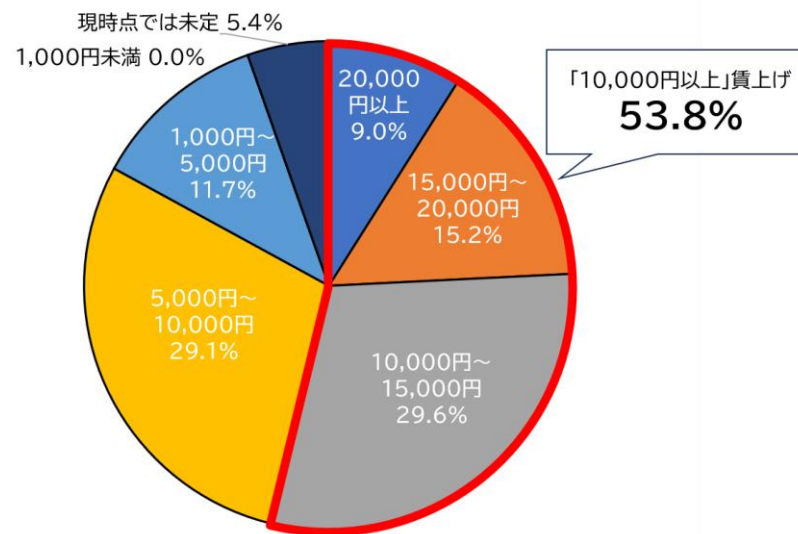
<規模別・業種別>



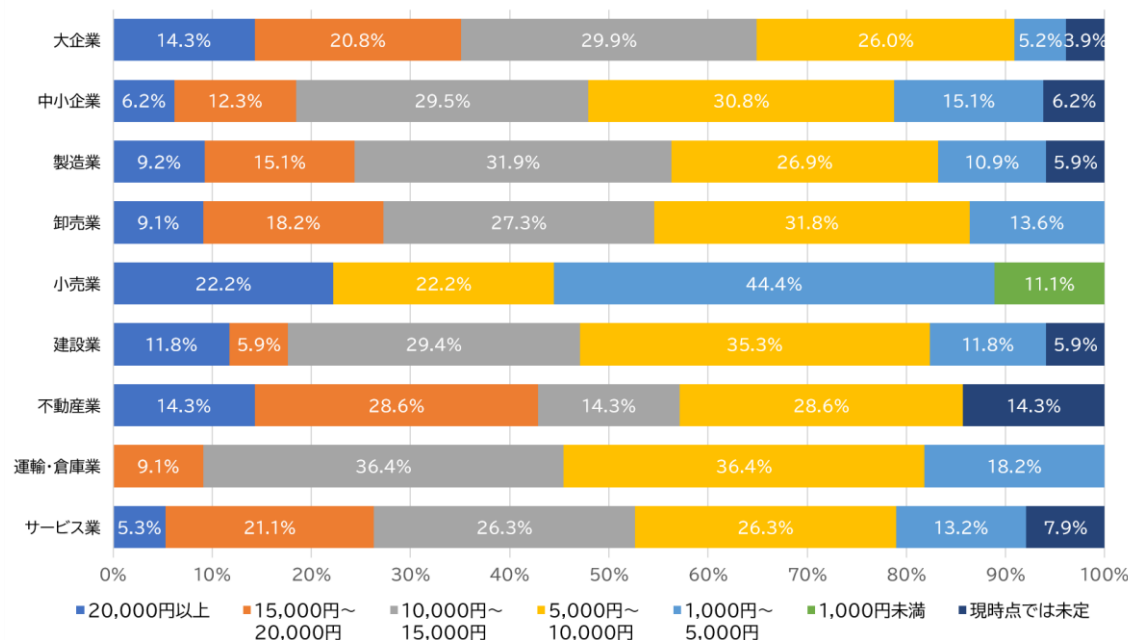
6 一人あたりの月平均賃上げ額について

- ・月あたりの平均賃上げ額が10,000円以上と回答した企業は53.8%となり前年度(52.8%)をやや上回った。最も多かった回答は「10,000円～15,000円(29.6%)」であった。
- ・10,000円以上と回答した企業の割合は、大企業が6割を超えたのに対し、中小企業は5割を下回る結果となった。さらに20,000円以上と回答した企業は大企業では14.3%であったのに対し、中小企業では6.2%と大企業の半数程度にとどまった。
- ・業種別にみると、小売業の22.2%が20,000円以上の賃上げを実施している一方で、運輸・倉庫業は20,000円以上の賃上げ回答がないなど、業種によりばらつきがみられたことから、賃上げ原資確保のための価格転嫁の難しさがうかがえる結果となった。

一人あたりの月平均賃上げ額について<単一回答>



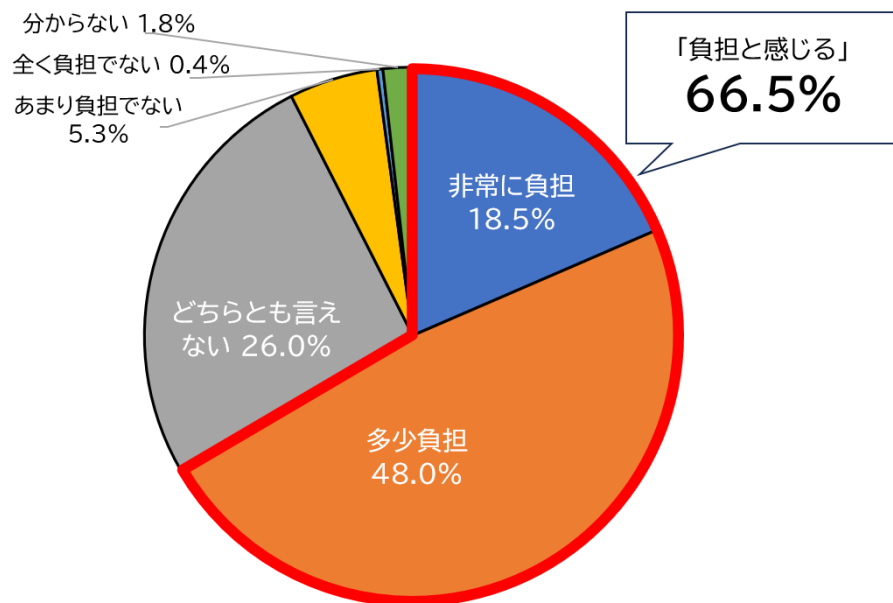
<規模別・業種別>



7 現在の賃金水準に関する負担感について

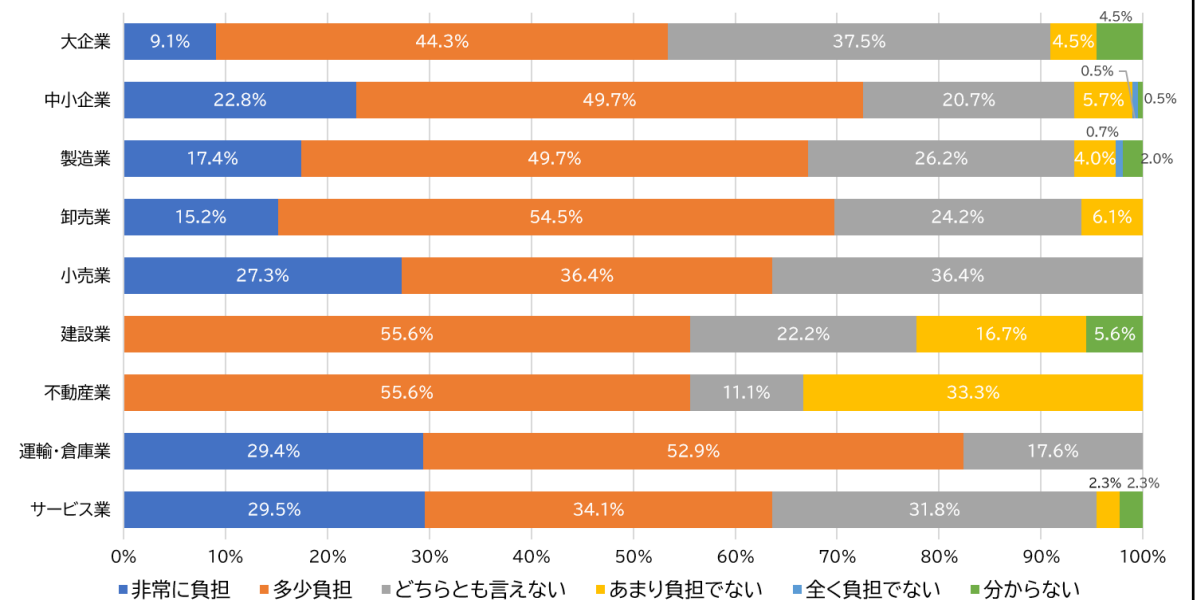
- 現在の賃金水準については、「非常に負担（18.5%）」と「多少負担（48.0%）」を合わせ、全体の66.5%が負担を感じていると回答し、前年度（62.6%）から増加した。また、「非常に負担」は18.5%（昨対1.2ポイント上昇）、「多少負担」が48.0%（昨対2.7ポイント上昇）となった。
- 負担を感じていない企業は5.7%となり前年度（4.2%）から大きな変化は見られなかった。

現在の賃金水準に関する負担感について<単一回答>



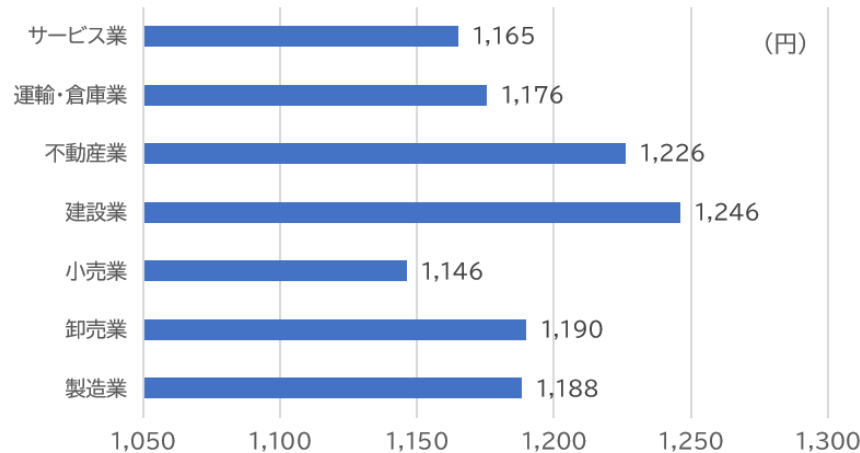
- 規模別では、「非常に負担」と回答した割合は、大企業（9.1%）に対し、中小企業（22.8%）で2倍以上となった。また、「多少負担」は、大企業（44.3%）、中小企業（49.7%）となった。これらを合わせると、中小企業では、7割を超えており、賃上げに対する負担感が一層強いことが明らかとなった。
- 業種別にみると、負担を感じている企業の割合は、運輸・倉庫業（82.3%）、卸売業（69.7%）、製造業（67.1%）の順となった。そのうち「非常に負担」とする回答は、サービス業（29.5%）、運輸・倉庫業（29.4%）、小売業（27.3%）で高い割合となった。

<規模別・業種別>

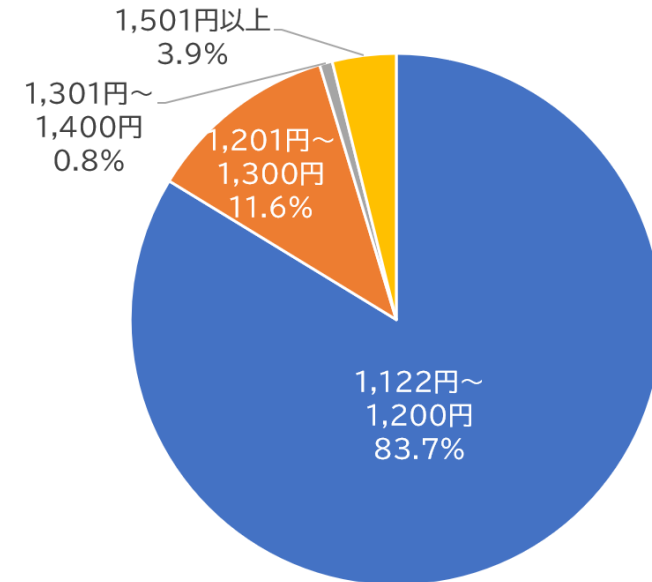


8 今年度のパート・アルバイトの賃金（最低時給）について

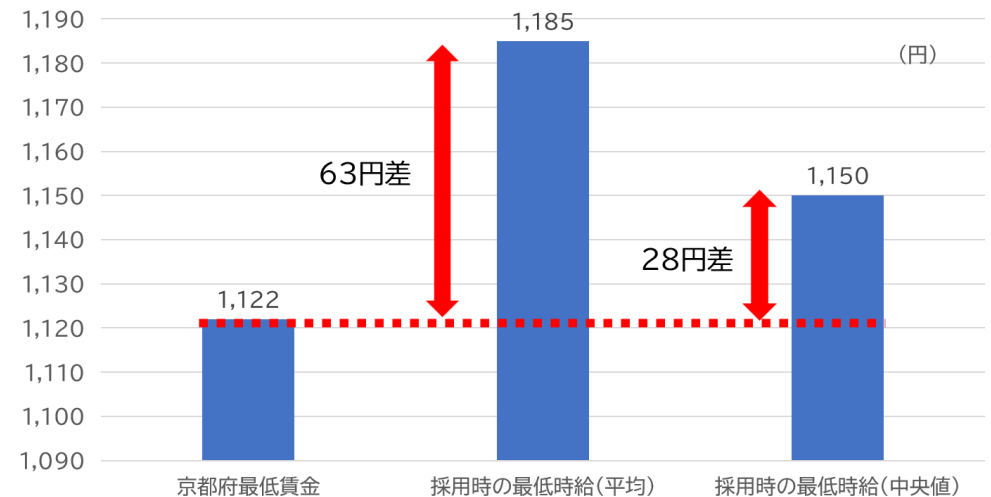
- パート・アルバイトを雇用している企業（回答数174社）に対し、今年度のパート・アルバイト（高校生・研修中除く）の最低時給について調査を行った結果、「1,122円～1,200円」と回答した企業が最も多く、全体の83.7%であった。
- 最低時給の平均値は1,185円となり京都府の最低賃金額1,122円を63円上回る水準となった。また、中央値は1,150円でこちらも最低賃金額より28円高い結果であった。
- 業種別では、建設業（1,246円）が最も高く、次いで不動産業（1,226円）、卸売業（1,190円）、製造業（1,188円）であった。



パート・アルバイトの賃金(最低時給)について<単一回答>



最低時給の平均値・中央値と京都府最低賃金額との差



卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	銑鉄鋳物等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等